

施策評価調書(1)

評価対象年度	30年度
--------	------

めざす姿	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”
施策名	2 環境の保全と創造
施策関係課	(環境部)環境総務課・環境保全課

●施策の基本方針(目標)
市民とともに環境問題に対する意識を高め、良好な生活環境の保全と地球温暖化の防止に向けた取り組みを積極的に推進し、安心して生活できる環境をめざします。

●目標指標										
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%		指標の種別	成果	
	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	17.6(平成27年度)			達成状況		
	年度	平成28年度		平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	18.4		17.6	18.4					
指標②	名称	市域の温室効果ガスの排出量				単位	千t-CO2		指標の種別	結果
	目標値	1,798(平成32年度)		現状値	2,701.3(平成24年度)			達成状況		
	年度	平成28年度		平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	2,590.5(平成26年度)		2,512.1(平成27年度)	2,412(平成28年度)					
指標③	名称					単位			指標の種別	
	目標値			現状値				達成状況		
	年度	平成28年度		平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値									
指標④	名称					単位			指標の種別	
	目標値			現状値				達成状況		
	年度	平成28年度		平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値									
指標⑤	名称					単位			指標の種別	
	目標値			現状値				達成状況		
	年度	平成28年度		平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値									

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位: 千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度計画額
	事業費	154,351	151,359	122,535	158,533	159,494
	概算人件費	181,548	178,152	179,488	189,363	187,783
	総事業費	335,899	329,511	302,023	347,896	347,277

* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策①	単位施策②	単位施策③	
		55	54		
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			54.5	

結果(平均値)が55以上:A
結果(平均値)が50以上55未満:B
結果(平均値)が40以上50未満:C
結果(平均値)が40未満:D

施策評価調書(2)

評価対象年度 30年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 生活環境の保全									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
42101301	鳥獣捕獲等許可関連 事業	環境部 環境総務課	512	1,789	1,783	2,635	3,041	52	現状維持 で実施
			3,280	3,120	3,160	4,740	3,160		
42101401	環境審議会経費	環境部 環境総務課	247	340	290	305	305	53	現状維持 で実施
			2,050	1,950	1,975	1,975	1,975		
42101451	環境基本計画等策定 事業(平成30年度休止)	環境部 環境総務課	6,858	9,212	—	—	—	—	—
			3,280	3,120	—	—	—		
42101501	環境規制・啓発事業	環境部 環境保全課	4,298	5,436	3,543	5,003	5,003	56	現状維持 で実施
			88,560	81,510	93,220	94,405	94,405		
42101601	浄化槽設置整備費 補助事業	環境部 環境保全課	1,694	640	449	1,694	1,694	56	現状維持 で実施
			2,460	3,510	3,160	2,370	2,370		
42101701	大気・騒音環境 調査事業	環境部 環境保全課	33,172	33,140	40,011	51,253	51,253	56	現状維持 で実施
			21,320	19,500	22,120	25,675	25,675		
42101801	水環境調査・分析事業	環境部 環境保全課	10,095	18,058	9,824	13,775	13,775	56	現状維持 で実施
			27,060	33,150	28,835	33,180	33,180		
42101901	微小粒子状物質常時監視事業 (平成30年度から大気・騒音環境調査事業 に統合)	環境部 環境保全課	9,025	8,638	—	—	—	—	—
			3,690	3,900	—	—	—		

単位施策名 ② 地球環境の保全									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
42200101	環境マネジメント システム事業	環境部 環境総務課	2,806	2,806	2,985	3,183	3,183	56	現状維持 で実施
			7,954	7,566	7,110	7,110	7,110		
42200202	地球温暖化対策 活動支援事業	環境部 環境総務課	70,051	55,879	52,505	68,740	68,740	54	現状維持 で実施
			3,280	3,120	3,160	3,160	3,160		
42200301	環境啓発事業	環境部 環境総務課	3,986	4,720	7,511	8,239	8,239	54	現状維持 で実施
			16,400	15,600	15,800	15,800	15,800		
42200501	Kids'ISO14000 プログラム事業	環境部 環境総務課	3,172	3,352	3,634	3,706	4,261	52	現状維持 で実施
			984	936	948	948	948		
42200601	地球温暖化防止活動推進センター 補助事業(平成29年度をもって完了)	環境部 地球温暖化対策室	8,435	7,349	—	—	—	—	—
			1,230	1,170	—	—	—		

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	42101301	事業名称	鳥獣捕獲等許可関連事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先	258-1110(#35-1311)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” — 2 環境の保全と創造 — ① 生活環境の保全
根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 鳥獣による生活環境及び生態系に係る被害の防止を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 鳥獣被害にあっている市民から捕獲の申請があった場合、調査の上捕獲を許可する。 特定外来生物であるアライグマの相談があった場合は民間業者に現地調査、捕獲及び処分を委託する。また、錯誤捕獲のハクビシンについても同様に処分をしている。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 鳥獣の捕獲許可件数は10件であった。 アライグマの捕獲に関連した件数は、右のとおりである。	主な実績	
		項目	実績
		現地調査の件数	69 件
		アライグマの捕獲頭数	18 頭
		ハクビシンの錯誤捕獲頭数	11 頭
事業の成果【定性的評価】	市民の鳥獣被害に対し、一定の成果をあげることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	単位							
	目標値							
	実績値・達成状況							
指標②	名称	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	単位							
	目標値							
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		04款	03項	01目	004細目	02細々目	鳥獣捕獲等許可関連事業				
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度			
予算額(A)		918				2,027		2,634		2,635		3,041	
決算額(B)=(C)+(D)		512				1,789		1,783					
財 源 ※	特定財源(C)	96				152		126		142			
	一般財源(D)	416				1,637		1,657		2,493			
概算人件費(E)		3,280				3,120		3,160		4,740		3,160	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.60	0.00	0.40	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		3,792				4,909		4,943		7,375		6,201	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 ／60	アライグマ等の駆除に関する依頼は近年増加している。一方で捕獲頭数は減少していることから、アライグマ等がワナを学習しているなど何らかの要因があるものと思われる。今後、捕獲業者と対策を検討していく必要がある。(組織改正に伴い令和元年度より自然保護対策室にて本事業を実施する。)	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	42101401	事業名称	環境審議会経費	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先	258-1110(#35-1312)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	6	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” — 2 環境の保全と創造 — ① 生活環境の保全					
根拠法令等	環境基本法、川口市環境審議会条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市長の諮問に応じ、環境保全に関する事項を調査審議し、及びこれらについて必要と認める事項を市長に建議する。		年3回程度審議会を開催し、知識経験者などの委員から環境保全に関し意見をもらう。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・第1回(8/10) 第3次川口市環境基本計画について 他 ・第2回(11/16) 川口市環境報告書について 他 ・第3回(3/19) 平成31年度環境部の主な新規事業について		項目	実績	単位
			開催回数	3	回
事業の成果 【定性的評価】	第3次川口市基本計画及び川口市地球温暖化対策実行計画などに基づく施策の実施にあたり、幅広い分野から選任された委員の意見を伺うことができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市域から排出される温室効果ガス排出量		指標・目標値の説明(算定式)	平成25年度を基準年度とし、令和4年度までに、市域における温室効果ガスの排出量を15%以上削減し、2,284千t-co2以下とする。公表データの最新値は平成28年度。			
	単位	千t-CO2	指標の種別	成果				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況	2,412	—	県の公表後記入	県の公表後記入			
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		04款	03項	01目	002細目	01細々目	環境審議会経費			
年度			平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)			471		566			290		305		305	
決算額(B)=(C)+(D)			247		340			290					
財 源 ※	特定財源(C)		0		0			0		0			
	一般財源(D)		247		340			290		305			
概算人件費(E)			2,050		1,950			1,975		1,975		1,975	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00		0.25	0.00		0.25	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			2,297		2,290			2,265		2,280		2,280	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 ／60	近年、地球温暖化によると思われる気候変動や自然の喪失など、環境分野を取り巻く状況は大きく変化している。このような状況に的確に対応するため、審議会委員から多様な意見や提案をいただき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進していく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	42101501	事業名称	環境規制・啓発事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境保全課	問い合わせ先	228-5389	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” — 2 環境の保全と創造 — ① 生活環境の保全
根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法 等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民および環境法令の規制を受ける事業者等	市民等			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	環境法令等に基づく事業所の規制、公害苦情処理および環境問題に関する啓発等を行い、市民の健康保持、生活環境の保全を図る。	・環境法令に基づく届出等の受理、立入検査および指導・勧告、または措置の指示、命令等による指導の徹底 ・公害等に係る苦情の相談受付および処理 ・大気汚染緊急時の対応 ・あき地の適正な管理の指導 ・異常水質事故発生時の対応 ・環境啓発活動			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・環境法令に基づく届出等の受理、立入検査および指導 ・公害等に係る苦情の相談受付および処理 ・改善に向けた注意、勧告等の発出 ・大気汚染緊急時の対応 ・あき地の適正な管理指導 ・異常水質事故発生時の対応 ・環境啓発活動	主な実績			
		項目	実績	単位	
		啓発イベント参加人数	1,867	人	
		あき地の事前指導件数	43	件	
事業の成果 【定性的評価】	・環境法令の順守指導、苦情の相談受付・処理、環境啓発活動などにより、市民の健康保持、生活環境の保全、環境保全意識の向上に寄与した。 ・法令順守、汚染対策に向けた報告徴収等の具体的な指導を行った。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	公害苦情の処理件数(受理件数)	指標・目標値の説明(算定式)	市民からの公害苦情に基づく現地調査および発生源への指導。随時、市民からの申立に基づき対処するもので、目標値の設定に馴染まない。
	単位	件		指標の種別
	目標値	平成28年度 設定なし 平成29年度 設定なし 平成30年度 設定なし 令和元年度 設定なし 令和2年度 設定なし		活動
	実績値・達成状況	126		132
指標②	名称	環境法令に定める届出および報告の件数	指標・目標値の説明(算定式)	環境法令に定める届出および報告の件数。市内の事業所が環境法令に基づき提出するもので、目標値の設定に馴染まない。
	単位	件		指標の種別
	目標値	平成28年度 設定なし 平成29年度 設定なし 平成30年度 設定なし 令和元年度 設定なし 令和2年度 設定なし		活動
	実績値・達成状況	1,499		1,446

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		04款	03項	02目	002細目	01細々目	環境規制・啓発事業		
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		5,402				5,642		5,348		5,003	
決算額(B)=(C)+(D)		4,298				5,436		3,543			
財 源 ※	特定財源(C)	3,479				5,245		3,543		2,381	
	一般財源(D)	819				191		0		2,622	
概算人件費(E)		88,560				81,510		93,220		94,405	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	10.80	0.00	10.45	0.00	11.80	0.00	11.95	0.00	11.95
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		92,858				86,946		96,763		99,408	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 ／60	関係する法律や埼玉県条例の改正により規制項目が追加された場合には、効率性の観点を持って適正な人員体制を検討する。 市民、事業者の自主的な取り組みを促進する環境啓発活動は、より環境負荷の低減につながる内容を研究する。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	42101601	事業名称	浄化槽設置整備費補助事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境保全課	問い合わせ先	228-5389	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 3 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” — 2 環境の保全と創造 — ① 生活環境の保全
根拠法令等	浄化槽法、循環型社会形成推進基本法、川口市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市内の公共下水道事業計画策定区域以外の地域に合併処理浄化槽を設置する市民	市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	合併処理浄化槽の設置、または既存単独処理浄化槽および汲み取り便槽から合併処理浄化槽へ転換しようとする市民に対し補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁の軽減に寄与するもの。	公共下水道事業計画策定区域以外の地域に10人槽以下の浄化槽を設置、又はこれに転換する者に対し、その費用の一部を補助する。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 合併処理浄化槽を新設設置する市民に対し、設置費用の一部を補助した。	主な実績			
		項目	実績	単位	
		浄化槽設置整備費補助金の交付	2	基	
事業の成果【定性的評価】	下水管の敷設が見込まれない、市街化調整区域の生活排水処理改善に寄与した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	合併処理浄化槽等設置基数				指標・目標値の説明(算定式)	合併処理浄化槽等設置の補助件数。 目標値はない。				
	単位	基	指標の種別	活動							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし	
実績値・達成状況	5	—	2	—	2	—					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	02目	002細目	02細々目	浄化槽設置整備費補助事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694					
決算額(B)=(C)+(D)	1,694	640	449							
財源※	特定財源(C)	544	544	0	544					
	一般財源(D)	1,150	96	449	1,150					
概算人件費(E)	2,460	3,510	3,160	2,370	2,370					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.45	0.00	0.40	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,154	4,150	3,609	4,064	4,064					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	既存単独処理浄化槽および汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換は、新たな浄化槽の設置費用だけでなく、既存浄化槽撤去費用や多額の宅内配管工事費用を要する。更なる転換の促進に向け、宅内配管工事費用をインセンティブ加算などの検討をする。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	42101701	事業名称	大気・騒音環境調査事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境保全課	問い合わせ先	228-5389	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” — 2 環境の保全と創造 — ① 生活環境の保全
根拠法令等	大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法、振動規制法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	・環境法令に基づき、大気汚染、ダイオキシン類および自動車騒音の常時監視を行い、環境基準の達成状況等を環境省、埼玉県へ報告する。 ・本市における環境の状況を市民に公表し、健康の保持に寄与する。	・大気汚染の常時監視 ・有害大気汚染物質の常時監視 ・ダイオキシン類の常時監視 ・自動車騒音の常時監視 ・微小粒子状物質の成分分析			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	・大気汚染の常時監視 ・有害大気汚染物質の常時監視 ・ダイオキシン類の常時監視 ・自動車騒音の常時監視 ・微小粒子状物質の成分分析 ・市ホームページ等での常時監視測定結果の公表	項目	実績	単位	
事業の成果【定性的評価】	法令に基づく本事業は、環境省が定める事務処理基準等に従い実施し、市民に正確な測定結果等の情報を提供することで、健康の保持に寄与した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	大気環境基準項目達成率			指標・目標値の説明(算定式)	当年度の環境基準達成項目数/測定項目数11項目×100で、目標値は達成率が高いほど生活環境の保全に資するため100%に設定した。			
	単位	%	指標の種別	成果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	72.70	未達成	81.80	未達成	90.90	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	02目	004細目	01細々目	大気・騒音環境調査事業		
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	38,349	34,488	42,308	51,253	51,253				
決算額(B)=(C)+(D)	33,172	33,140	40,011						
財源※	特定財源(C)	4,034	4,000	2,682	2,682				
	一般財源(D)	29,138	29,140	37,329	48,571				
概算人件費(E)	21,320	19,500	22,120	25,675	25,675				
従事職員人数(人)	常勤 再任用	2.60 0.00	2.50 0.00	2.80 0.00	3.25 0.00	3.25 0.00			
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	54,492	52,640	62,131	76,928	76,928				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	環境法令に基づく常時監視のため、委託料が継続的に必要になる。さらに、28台の大気汚染常時監視測定機器を耐用年数に応じ、5～7年毎に更新しなければならないことから、測定機器の適正なメンテナンス管理を行い、経費の削減に努める。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	42101801	事業名称	水環境調査・分析事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境保全課	問い合わせ先	228-5389	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” — 2 環境の保全と創造 — ① 生活環境の保全
根拠法令等	水質汚濁防止法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	・環境法令に基づき、公共用水域及び地下水の常時監視等を行い、環境基準の達成状況等を環境省、埼玉県へ報告する。 ・環境の状況を市民に公表し、健康の保持に寄与する。 ・各部局の分析を行い、委託料等の経費を節減する。	・公共用水域の常時監視 ・地下水の常時監視 ・各部局からの依頼による水質分析等			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・公共用水域の常時監視(一部業務委託) ・地下水の常時監視(一部業務委託) ・各部局からの依頼による水質分析等 ・市ホームページ等での常時監視測定結果の公表	主な実績			
		項目	実績	単位	
事業の成果【定性的評価】	常時監視に関する事務処理基準に従い実施し、環境省、埼玉県へ報告した。また、市民に測定結果等の情報を公表し、健康の保持に寄与した。さらに、各部局からの依頼による水質分析を行い、委託料等の経費削減に寄与した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	公共用水域のBOD値の環境基準達成率	指標・目標値の説明(算定式)	当年度の環境基準達成地点数／測定地点数5地点×100で、目標値は達成率が高いほど生活環境の保全に資するため100％に設定した。
単位	%	指標の種別	成果	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	100	100	100	100
実績値・達成状況	80	未達成	100	達成
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
単位		指標の種別		
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	02目	004細目	02細々目	水環境調査・分析事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	11,277	18,071	9,972	13,775	13,775		
決算額(B)=(C)+(D)	10,095	18,058	9,824				
財源※	特定財源(C)	1,554	1,531	1,411	8,259		
	一般財源(D)	8,541	16,527	8,413	5,516		
概算人件費(E)	27,060	33,150	28,835	33,180	33,180		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.30	0.00	4.25	0.00	3.65
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	37,155	51,208	38,659	46,955	46,955		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 ／60	公共用水域及び地下水の常時監視においては、人の健康の保持および生活環境の保全の観点から環境基準の測定項目は増加傾向にあり、それに対応するために市の負担が増える状況にあることから、分析機器の適正なメンテナンス管理を行い、経費の削減に努める。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	42200101	事業名称	環境マネジメントシステム事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先	258-1110(#35-1313)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 11 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” — 2 環境の保全と創造 — ② 地球環境の保全
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市職員		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	本市の事務及び事業において、川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、可能な限り環境に負荷を与えない事務事業を展開することにより、環境負荷を継続的に低減していくことを目的としているもの。		川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、エネルギーの使用量等を調査し、温室効果ガス排出量の算定を行う。更に、測定等の結果を市ホームページで公表する。また、職員向けに環境研修等を実施する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	川口市地球温暖化対策実行計画に掲げた、各種施策を実施し、「地球温暖化対策の推進に関する法律」などに基づく、温室効果ガスの排出量等を国や県に報告した。エネルギー使用量の把握や環境研修の実施により、職員の省エネルギー等の意識啓発を図った。		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、市の事務事業に伴うエネルギー使用量を管理することができた。更に、エネルギー使用量の把握や環境研修の実施により、職員の省エネルギー等の意識啓発が図られた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	温室効果ガス排出量				指標・目標値の説明(算定式)	平成25年度を基準年度とし、令和4年度までに、市の事務事業における温室効果ガスの排出量を14%以上削減し、111,155 t-co2以下とする。平成30年度より計画改訂し、目標値を修正。								
	単位	t-co2		指標の種別	結果										
	目標値	平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度				
		—		—			—		—		—				
	実績値・達成状況	143,395		—	138,705		—	145,135		—					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)									
	単位			指標の種別											
	目標値	平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	実績値・達成状況														

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	003細目	01細々目	環境マネジメントシステム事業		
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	2,827	2,827		3,287		3,183	3,183		
決算額(B)=(C)+(D)	2,806	2,806		2,985					
財源※	特定財源(C)	0	0		0	0			
	一般財源(D)	2,806	2,806		2,985	3,183			
概算人件費(E)		7,954	7,566		7,110	7,110	7,110		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.97	0.00	0.97	0.00	0.90	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		10,760	10,372		10,095	10,293	10,293		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいるが、市の事務事業における温室効果ガス排出量の約60%が、ごみ焼却に伴うものであることから、市民・事業者・市が一体となって総合的・計画的に地球温暖化対策に取り組んでいく必要がある。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	42200202	事業名称	地球温暖化対策活動支援事業			事業区分	主要な事業
							政策宣言15
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先	2285320	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” — 2 環境の保全と創造 — ② 地球環境の保全
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市域における温室効果ガス排出量を削減し、低炭素社会への推進を図るため。		太陽光発電など温室効果ガス排出量削減効果のある機器を設置して、継続的に活用する市民に、設置費用に対する支援金を交付して支援するもの。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	支援メニュー		項目	実績	単位
	①太陽光発電システム ②コージェネレーションシステム ③雨水貯留施設 ④生ごみ処理容器 ⑤太陽熱利用システム		太陽光発電システム支援件数	302	件
	⑥地中熱利用システム ⑦定置用リチウムイオン蓄電池 ⑧HEMS ⑨FCV(燃料電池自動車)		定置用リチウムイオン蓄電池支援件数	146	件
			FCV(燃料電池自動車)支援件数	3	件
事業の成果 【定性的評価】	太陽光発電支援件数は、前年度を下回ったが、定置用リチウムイオン蓄電池支援件数は、前年度を上回ることができた。設置を検討している市民や事業者からの問い合わせが多いことから、支援金制度にはシステム設置を考える際の後押し効果があると思われる。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	太陽光発電システム設置の支援件数			指標・目標値の説明(算定式)	平成30年度予算積算上の太陽光発電システム設置に関する想定支援件数450件を目標値として、実績値が302件と下回ったもの。			
	単位	件	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	488	達成	376	未達成	302	未達成		
指標②	名称	定置用リチウムイオン蓄電池支援件数			指標・目標値の説明(算定式)	平成30年度予算積算上の定置用リチウムイオン蓄電池設置に関する想定支援件数60件を目標値として、実績値が146件と上回ったもの。			
	単位	件	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	34	未達成	90	達成	146	達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	004細目	04細々目	地球温暖化対策活動支援事業		
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	71,534	66,968	58,909	68,740	68,740				
決算額(B)=(C)+(D)	70,051	55,879	52,505						
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0				
	一般財源(D)	70,051	55,879	52,505	68,740				
概算人件費(E)	3,280	3,120	3,160	3,160	3,160				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	73,331	58,999	55,665	71,900	71,900				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
54 ／60	太陽光発電の電力受給契約締結まで依然として時間が掛かっており、契約締結が円滑化することにより件数の増加が期待できると思われ、引き続き国及び電力会社の情報の早期収集に努める。また、太陽光発電の件数が減少する一方で、市内業者活用件数は減少していないことから、蓄電池等での市内業者活用件数を増加させる対策を検討する。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	42200301	事業名称	環境啓発事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先	2285320	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” — 2 環境の保全と創造 — ② 地球環境の保全
根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(平成十五年七月二十五日法律第百三十号)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、事業者、学校、民間団体		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	①川口を環境共生都市として将来に引き継ぐために、環境に配慮した行動ができる人を育てるため。 ②市民、事業者、市が協働・連携して、低炭素社会の実現に取り組むようにするため。		目的①について、さまざまな環境学習機会を提供する。 目的②について、市民、事業者、市が連携して、エコライフDAYに取り組む。また、市民、事業者の日頃の環境に関する活動を発表する場を提供する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	①親と子の自然環境調査:全6回 見沼自然の家周辺 ②エコライフDAY ③環境フェスタ:7月21日 ④環境フォーラム:12月8日 講師:森田 正光、関口 奈美		項目	実績	単位
			エコライフDAY参加者数	105,333	人
			環境フェスタ来場者数	約717	人
			環境フォーラム来場者数	426	人
事業の成果 【定性的評価】	環境啓発効果は数値化が難しいが、エコライフDAY参加者数は、平成24年度から7年連続で10万人を超えたことから、本市市民の環境活動に対する意識は高い水準が保たれたと思われる。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	エコライフDAYの参加者数				指標・目標値の説明(算定式)	第2次川口市環境基本計画 施策推進の指標①エコライフDAYの参加者数における平成34年度の参加者数目標値								
	単位	人	指標の種別	成果											
	目標値	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度	
		100,000			100,000			100,000			—			—	
	実績値・達成状況	103,662	達成	107,553	達成	105,333	達成								
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)									
	単位		指標の種別												
	目標値	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度	
	実績値・達成状況														

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		04款	03項	01目	004細目	01細々目	環境啓発事業			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		5,043		5,728			9,866		8,239		8,239	
決算額(B)=(C)+(D)		3,986		4,720			7,511					
財 源 ※	特定財源(C)	0		0			0		0			
	一般財源(D)	3,986		4,720			7,511		8,239			
概算人件費(E)		16,400		15,600			15,800		15,800		15,800	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		20,386		20,320			23,311		24,039		24,039	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
54 ／60	中核市移行記念として開催した環境フォーラムにおいて、著名な講師による講演会を実施したところ400人を超える一般参加者を集めることができた。この経験から他の事業においても、改善の可能性があると思われ、内容の充実を図ることなどにより、更なる参加者の増加に努める。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	42200501	事業名称	Kids'ISO14000プログラム事業		事業区分	通常事業
						—
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先	2285320	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” — 2 環境の保全と創造 — ② 地球環境の保全
根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の推進に関する法律(平成十五年七月二十五日法律第百三十号)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	児童及び家族、学校		児童及び家族			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	地球温暖化実行計画の基本方針である環境教育・環境学習の推進では「地球温暖化防止活動を推進するためには、環境について学び、地域や将来世代のために自ら主体的に行動できる人を育てる環境教育・環境学習が重要」としており、さまざまな学習機会を提供することとなっているため。		小学5年生が、電気などのエネルギー利用に無駄がないかを調べて、改善を行う環境家計簿プログラム「Kids' ISO14000プログラム」入門編に取り組む。入門編修了後、希望者は初級編に取り組む。初級編を優秀な成績で修了すると国際認定が受けられる。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	実施校に説明し対象の小学5年生1,843人に入門編ワークブック等配布。入門編修了者1,589人分を国際芸術技術協力機構に審査依頼。入門編修了者で初級編希望者の220人にワークブック等を配布。初級編修了者99人分を審査依頼。国際認定者35人を学校へ通知。文部科学大臣賞を1人受賞。		項目		実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	電気・ガス・水道・ごみの4項目で児童本人が家庭のリーダーとなり、省エネや減量に向けた作戦をつくった。本人はもとより家族が一体となり取り組むことにより、家族への啓発効果が期待できた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	Kids' ISO14000プログラム入門編終了者割合			指標・目標値の説明(算定式)		入門編平均修了割合91%を上回ることを目標とする。30年度は参加者数1,843人、修了者数1,589人で86.2%であった。							
	単位	%	指標の種別	結果										
	目標値	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		令和2年度	
		91			91			91			91			
		実績値・達成状況		91.60	達成	90.30	未達成	86.22	未達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)								
	単位		指標の種別											
	目標値	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		令和2年度	
		実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	003細目	02細々目	Kids' ISO14000プログラム事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	3,644	4,073	4,261	3,706	4,261					
決算額(B)=(C)+(D)	3,172	3,352	3,634							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	3,172	3,352	3,634	3,706					
概算人件費(E)	984	936	948	948	948					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,156	4,288	4,582	4,654	5,209					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	初級編の希望者が一定の割合を維持していることに加えて、昨年度受賞のなかった文部科学大臣賞を受賞しており環境に対して非常に意識の高い児童の育成に貢献している。実施小学校からの負担感がある旨の意見については、早い段階で実施を通知するなどの改善を行って対応している。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施